

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月2日

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 田 博 久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部 部長 楠本 哲

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 人事総務部

【電話番号】 大阪(06)4802局0160番

【事務連絡者氏名】 人事総務部 部長 楠本 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成26年6月27日開催の第5期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成26年6月27日

(2) 決議事項の内容

定時株主総会

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 自己株式（第二種優先株式）取得の件

第4号議案 取締役11名選任の件

藤田博久、片岡和行、久保田洋、辻 二郎、田原 彰、鶴川 淳

井上 基、前川浩司、前野博生、宮田浩二、平松一夫の各氏を取締役に選任する。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

大橋太朗、久保井一匡の両氏を補欠監査役に選任する。

普通株主による種類株主総会

議 案 定款一部変更の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件及び当該決議の結果
定時株主総会

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案	2,066,402	2,100	171	(注)1	可決 99.37
第2号議案	1,874,949	193,556	166	(注)2	可決 90.16
第3号議案	1,939,910	128,742	16	(注)1	可決 93.28
第4号議案					
藤田 博久	2,063,173	4,725	766		99.21
片岡 和行	2,026,721	41,176	766		97.46
久保田 洋	2,062,958	4,716	990		99.20
辻 二郎	2,063,054	4,620	990		99.20
田原 彰	2,062,837	4,837	990	(注)3	99.19
鶴川 淳	2,063,167	4,507	990		99.21
井上 基	2,063,173	4,501	990		99.21
前川 浩司	2,063,109	4,565	990		99.21
前野 博生	2,063,052	4,622	990		99.20
宮田 浩二	2,062,976	4,698	990		99.20
平松 一夫	1,928,913	139,733	16		92.75
第5号議案					
大橋 太朗	1,939,067	129,570	16	(注)3	93.24
久保井一匡	1,247,205	821,435	16		59.97

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

賛成割合について

事前行使された議決権の数と当日出席した株主の議決権の数の合計数に対する、各議案に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

普通株主による種類株主総会

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
議案	1,872,671	195,265	166	(注)	可決 90.07

(注) 議決権行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使された議決権の数と当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席した株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。